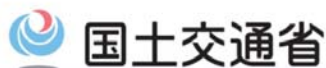


第4回 中国圏広域地方計画 学識者等会議

次期中国圏広域地方計画骨子案について

中国圏広域地方計画推進室



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

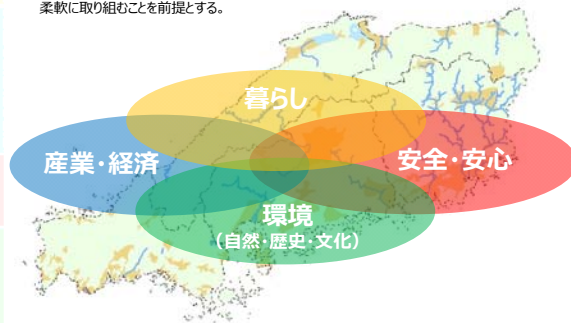
次期中国圏広域地方計画骨子（案）

<現状と課題>

1

- ・全国に先駆け急激な人口減少。特に、中山間地域や島しょ部で生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続危機。
- ・石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強みがある一方で、大量の温室効果ガスが排出され、カーボンニュートラルの実現に課題。一部企業の撤退・縮小への対応も見据えた円滑な産業構造転換と地域資源を活かした持続可能な産業の推進が課題。
- ・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による災害が激甚化・頻発化。急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題。
- ・瀬戸内海など豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土、地域特有の歴史・文化が醸成。次世代への継承が課題。
- ・1人当たりCO2排出量は他圏域の約2倍、脱炭素社会の実現が課題。

<次期中国圏広域地方計画の4つの主要なテーマ（将来像）の関連性>
○将来像を4つのテーマで整理しているが、それぞれは密接な関連性がある。
○次期中国圏広域地方計画では、相互に関連する領域においても連携しながら、総合的かつ柔軟に取り組むことを前提とする。



<将来像>

<目標>

【暮らし】

誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏

【産業・経済】

産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

【安全・安心】 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

【環境(自然・歴史・文化)】

美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

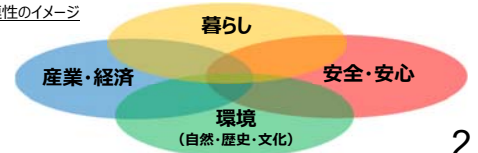
- デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成
- 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進
- ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現に向けた産業構造の転換
- 中山間地域・島しょ部における地域産業の振興
- 観光振興による経済の活性化
- 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進
- 戦略的・効率的なインフラメンテナンスへの転換
- 豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承
- 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像

<次期中国圏広域地方計画の4つの主要なテーマ（将来像）の関連性>

- 将来像を4つのテーマで整理しているが、それぞれは密接な関連性がある。
- 次期中国圏広域地方計画では、相互に関連する領域においても連携しながら、総合的かつ柔軟に取り組むことを前提とする。

関連性のイメージ



2

<次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像>

現況分析（中国圏の現状と課題、ポテンシャル）		将来像を設定する基本的な考え方	将来像
暮らし	課題	1) 中国圏の美しく豊かな自然、多様な歴史、文化を活かした真に豊かさを感ぜられる暮らしを実現。 2) 現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用し、誰もがいつまでも安心して暮らせる暮らしを実現。 3) 女性、若者等をはじめ多様な人々のそれぞれの価値観に対応した、生活スタイルが選択できる、魅力的で暮らしたくなる地域を実現。	①誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏 デジタルとリアルの融合により、中国圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。
	ポテンシャル		
産業・経済	課題	1) 中国圏の強みであるものづくり産業、コンビニートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた円滑な産業構造の転換によって産業の成長と環境保全の共存を実現。 3) 地域資源を活かした産業の育成、創出により、豊かさを実感できる稼く地域を実現。	②産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏 中国圏の強みであるものづくり産業を中心に生産性向上と国際協力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた円滑な産業構造の転換、地域資源の活用やノバーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興を推進し、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。
	ポテンシャル		
安全・安心	課題	1) 気象変動に伴う激化する自然災害等に対して、命と暮らしを守る対策を強力に推進し、高い地域防災力を備えた圏域を実現。 2) 着実に国土強靱化により、誰もが安全で安心に住み続けることができる地域を実現。	③激化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏 気候変動に伴い激化する自然災害に対して、国土強靱化を図るため、行政、民間、住民等の多様な主体が総力を結集し、防災、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏を目指す。
	ポテンシャル		
環境	課題	1) 持続可能な社会の実現に向け、「自然と、自然が育んだ多様な歴史と文化」を次世代に継承。 2) 2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会を実現。	④美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏 先に示した「暮らし」、「産業・経済」、「安全・安心」の3つの将来像を実現するため、中国圏の個性豊かで多様性の源である、日本海と瀬戸内海という二つの海、それに挟まれた中国山地など中国圏の豊かで美しい「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。
	ポテンシャル		

暮らし

各将来像に対する 次期基本戦略（目標）、プロジェクト、主な施策のイメージ

将来像① 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏

次期基本戦略（目標）	次期基本戦略（目標）の考え方	次期プロジェクト	主な施策 ※新たな施策のイメージ	【参考】現行プロジェクト
デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成	誰もが自らの意思で多様なライフスタイルを選択できるよう、生活機能などをリアルに享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かすため、 デジタル技術を積極的に活用しながら、官民連携 により、どこでも便利で快適に暮らし続けることができる 地域生活圏を形成 する。	地域生活圏の形成 L1	・ 地域生活圏の形成（エリア、推進方策、推進主体・体制の考え方） ・ デジタルインフラ整備の推進（光ファイバ、5G、データセンター等）	-
	また、 中核都市の高次機能の強化 とともに、 その他の都市も都市機能の強化 及び 周辺地域、島しょ部における暮らしを支える機能を充実 させまた 「コンパクト+ネットワーク」の推進 、また 歩きやすい賑わいのあるウォークアブルな空間形成 を進める。	拠点都市機能強化とコンパクトシティの推進 及び 中小都市の振興	・高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展を牽引する拠点都市の整備（市街地再開発、交通結節機能の強化、 スマートシティの推進 等） ・ 人中心のウォークアブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進 （立地適正化計画、「 居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進 」 1-2 ） ・中小都市の拠点機能の維持・強化（港湾、駅、道の駅等交流拠点が一体となった地域のにぎわい拠点づくり等） ・連携中核都市圏の形成等都市間連携の推進（連携中核都市圏、定住自立圏の推進等）	1-3. 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
	加えて、 中山間地域や島しょ部においては、道の駅等を活用した「小さな拠点」を形成 するとともに、都市との連携を強化する。また、 デジタル技術を最大限活用し、医療、買い物、交通、教育等の生活機能を維持 するとともに、 新たな暮らし方、働き方を創出 する。	中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の向上	・ 小さな拠点の形成 （生活サービス機能等を拠点化する小さな拠点の形成の推、地域と行政の連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築等） ・小さな拠点を補完するサービス提供（医療提供体制の確保、移動販売車等での買い物支援、下水道等普及対策等による生活サービス向上等） ・ デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上 L3 （遠隔医療を活用した地域医療の確保（医療DX） 遠隔・オンライン教育を活用した質の高い教育環境の提供（教育DX） 中山間地域、島しょ部におけるドローン物流の社会実装を推進（物流DX））	3-4. 「小さな拠点」の形成による持続可能な生活サービスの確保
	さらに、 関係人口の拡大・深化 に向けた取組や 女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくり によって、 地域活動の担い手となる多様な人材の育成・確保 を推進する。	関係人口の拡大・深化	・地域資源を活かした幅広い 関係人口の創出（「第2のふるさとづくり」の推進 、地域おこし協力隊等の確保、稼げる観光コンテンツ等の創出による地域資源を活用した交流推進等） L4 ・空き家活用等による 移住、二地域居住等の受入環境の整備（サテライトオフィス、集合住宅・シェアハウス、コミュニティセンター等の整備等） L5 ・地域での受入体制の整備（地域に必要な人材を呼び込む取組の支援、他圏域への魅力の情報発信等）	3-1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出 3-3. 空き家活用等多様な転入支援策
重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進	中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせるため、 ミッシングリンクや暫定2車線の解消を図る山陰道等の高規格道路の整備 、地域における様々な公共交通機関の維持・確保など、 道路・公共交通など多様な交通ネットワークを分野の垣根を越えた官民連携で形成 することによって、あらゆる対流を促進させる。	女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成	・子育て支援のための環境づくり L6 ・女性が活躍できる環境の整備・若年層等の地元定着・就業促進 ・高齢者の知識、経験の活用 ・障がい者の就労・社会参加支援 ・地域づくりを支える人材の育成（地域住民・NPO等地域の活性化を支える人材育成の推進、地域づくりや地域の生活サービスを担う住民自治組織等の育成・強化） ・ デジタル人材の育成・確保、デジタル推進委員の展開等	6-1. 中国圏の人材育成 6-2. 若者女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現
		重層的なネットワークの形成	・広域的な幹線交通ネットワーク整備・買い使い方も含めた機能強化（ミッシングリンクや暫定2車線区間の4車線化の推進等）	1-1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
		官民連携による地域公共交通等の維持	・公共交通ネットワーク整備の推進（地域公共交通計画等の作成、公共交通ネットワークの機能強化等） ・ 地域交通の「リ・デザイン」の推進（Maas等のデジタル技術活用等） L7	1-2. 都市間多様な連携の推進
		東アジアを始めとする国際交流の推進	・国際文化・経済交流の推進（友好交流地域との交流推進等） ・世界平和の国際貢献の推進（発展途上国の人材育成支援等） ・人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化（国際空港、国際航路の維持・拡充等）	1-4. 東アジアを始めとする国際交流の推進

3

将来像② 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

次期基本戦略（目標）	次期基本戦略（目標）の考え方	次期プロジェクト	主な施策 ※新たな施策のイメージ	【参考】現行プロジェクト
ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現に向けた産業構造の転換	中国圏の強みである自動車、鉄鋼、造船、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、製品の高付加価値化と生産効率化等により国際競争力の強化を推進する。また、中小企業の生産性は、大企業と比較すると生産性が低いことから、 DXの推進等により生産性の向上を図る 。さらに、 新技術を基盤に創業を促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を推進する 。 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、 水素・アンモニア等のエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等により、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの優位性等を活かした産業構造の転換（脱炭素関連産業への円滑な移行） を進展させる。	ものづくり産業のDX等による競争力強化	・グローバル産業（自動車、コンピナート、造船、デバイス、航空機産業、半導体等）の国際競争力強化 ・ローカル産業（医療、環境・エネルギー、生活関連サービス等）の活性化 ・ 産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出 （地域発イノベーションを先導・支援する研究開発を推進、 地方大学を核としたイノベーションの創出、スタートアップエコシステムの確立 等） 2-1 ・ 戦略的な企業誘致と交通基盤の整備 ・ 地域産業の生産性向上等を図るDXの推進（中国圏では特に中小企業） ・ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成	2-1.ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化 6-1.中国圏の人材育成
		基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化	・地域の基幹産業を支える港湾の機能強化（国際バルク戦略港湾の整備等） ・シームレスで競争力ある貨物輸送サービスの提供（臨海部と内陸部を結ぶアクセス強化等）	2-2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
		カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換	・ クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生 2-2 ・ クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化 2-3	-
中山間地域・島しょ部における地域産業の振興	中山間地域や島しょ部においては、人口減少が進展する中で、豊かな地域資源を活かすつ、持続可能な産業の振興を促進させるため、 デジタルを積極的に活用して、地域資源のブランド化・高付加価値化を図るとともに、生産性の効率化等を目指したスマート農林水産業を推進する 。 また、国際情勢によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた 食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進する 。さらに、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業や、 地域の課題を解決するスタートアップ企業等の新たな産業の創出 等による地域振興を図る。	農林水産業の成長産業化	・ デジタルを活用した農林水産業・食品産業の成長産業化と地域の活性化（スマート農林水産業の活用等） 2-4 ・売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進 ・森林資源の高度利用（地域材等を活用した住宅生産、家具生産等の高付加価値化） ・担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備	3-2.農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
		地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出	・自然・産業資源等の活用による再生可能エネルギー等の導入 ・ 地域課題を解決するスタートアップの創出	5-1.低炭素・循環型の地域づくり 3-1.地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
観光振興による経済の活性化	アフターコロナを見据え、観光地・観光産業の再生に向け、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、 DMO等と連携を図りながら広域観光を推進する 。	多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進	・ 観光分野におけるDXの推進等による持続可能な観光地域づくり ・観光再始動事業等によるインバウンド回復に向けた戦略的取組 ・ポストコロナを見据えた旅行環境整備等による国内交流の拡大等	2-3.多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

将来像③ 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

次期基本戦略（目標）	次期基本戦略（目標）の考え方	次期プロジェクト	主な施策 ※新たな施策のイメージ	【参考】現行プロジェクト
総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進	気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、国土強靱化を推進するとともに、 全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める 。また、 南海トラフ巨大地震の発生に備え、圏域内外の迅速に支援できるバックアップ体制を構築する 。 さらに、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上など、安全で安心なまちづくりを推進する。	総力戦で挑む防災減災対策等の推進	・ ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進（流域治水の推進（逆線引き、Eco-DRR等）、土砂災害対策等の推進、地震・津波対策の推進、風水害対策の推進、雪害対策の推進、防災DXの推進等） 3-1 ・広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり（被災者支援、災害廃棄物の適正処理、原子力災害発生時の広域的な避難手段、避難道路の整備、広域的な防災訓練、自治体BCP、企業BCP等） ・防災・減災の体制強化と人材育成（消防団・水防団の充実と自主防災阻止区等の活動支援、被災者支援制度の充実、高齢者等の要配慮者支援のための専門人材の育成等）	4-1.他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
		災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化	・災害時におけるバックアップ体制の強化	
		安全で安心な住宅やまちづくりの推進	・安全安心なまちづくりの推進（交通安全対策の推進、歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上等）	4-3.安全で安心な住宅・社会資本の整備
インフラ老朽化対策の推進	社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、 新技術等の積極的な活用や、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換 を図る。また、インフラメンテナンスの課題解決に向けて、 複数の自治体が一体となった取組を推進するとともに、産官学民の連携によってインフラ老朽化対策を加速化 させる。	総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進	・予防保全型インフラメンテナンスへの転換 ・新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化 ・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント 3-2 ・メンテナンス人材の確保・育成	4-2.インフラ老朽化対策の推進 6-1.中国圏の人材育成

将来像④ 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

次期基本戦略 (目標)	次期基本戦略（目標）の考え方	次期プロジェクト	主な施策 ※新たな施策のイメージ	【参考】現行プロジェクト
豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承	中国圏の豊かで美しい「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、 中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生 を図るとともに、瀬戸内海の多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山なみ、歴史的街並み等の 多様で個性ある景観の保全・形成 を推進する。 また、 ネイチャーポジティブに向けた30by30の目標達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決や、地域内の資源循環の向上、適切な国土管理 を図るとともに、 多様な歴史・文化の後継者育成等 の取組を推進する。	美しく豊かな自然環境の保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> ・自然景観の保全と環境美化の推進（都市空間における緑地の確保、自然景観の保全と環境美化の推進、海洋環境整備船による浮遊ごみの回収作業等） ・健全な水循環の維持又は回復（安定的な水需給バランスを確保や良質な水を安定して供給するための取組の推進等） ・地域の自然を活かした環境教育・学習の推進（エコツーリズムの推進等） ・健全な生態系の保全と再生（30by30の目標達成に向けた取組、湖の自然浄化機能の回復の推進等） 4-1 ・地域循環共生圏の取組 4-2 ・水産資源の適切な管理（藻場・干潟造成等の環境保全技術の研究開発を活かした漁場環境改善の推進） 	5-2.瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
		多様な歴史・文化の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な景観等特色ある景観の保全（市街地や歴史的なまちなみ等における無電柱化の推進等） ・良好な景観形成の推進（景観計画策定の推進等） ・文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な町並み等の整備 ・歴史・文化を継承する人材の育成 	5-3.美しい景観の保全整備 3-3.魅力ある観光地の整備・活用
		適正な国土利用・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の徹底活用による国土利用・管理の効率化・高度化 4-3 	—
脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進	2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる 温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策 や、 気候変動の影響による国土・地域への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策 を統合的に推進する。	脱炭素・循環型の地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域における先行的な取組の実施 4-4 ・地域のくらし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進 4-5 ・自然環境の多面的な機能を活用したグリーンインフラの社会実装など適応策の推進 4-5 	5-1.低炭素・循環型の地域づくり

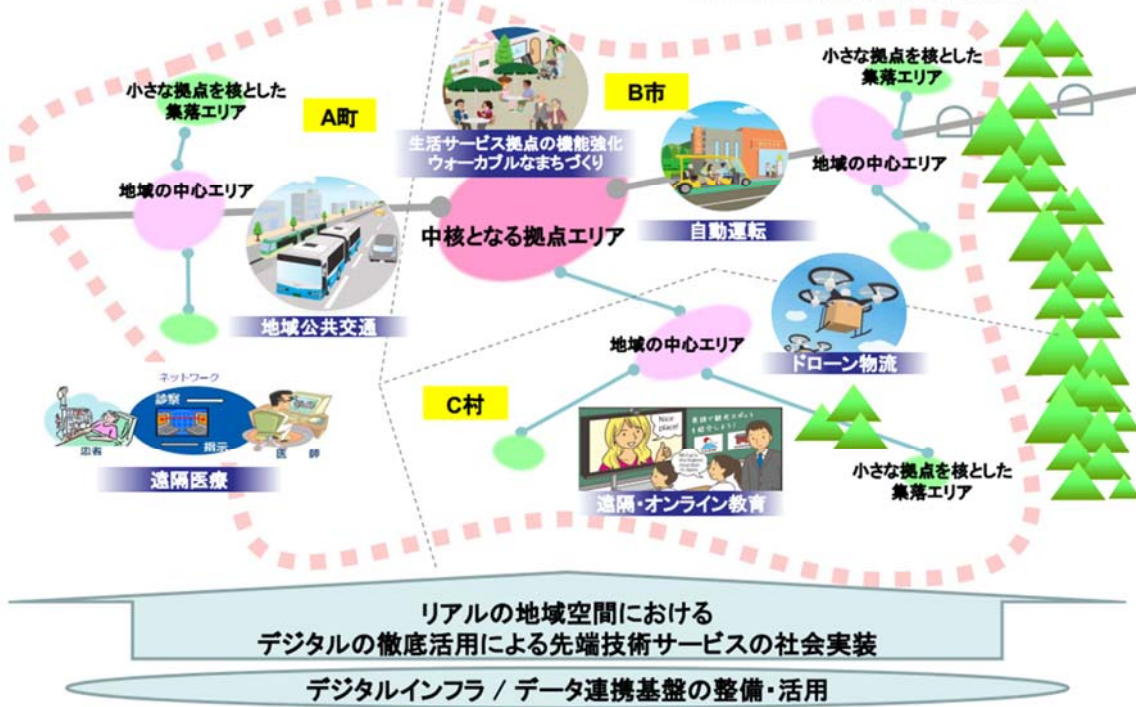
参考資料
— 必要な施策の検討状況 —

1-1 デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（基本的考え方）

人口減少が加速する地方において、人々が安心して暮らしていけるよう、**地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏**を形成し、地域の魅力向上と地域課題の解決を図る。

デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上

※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン（ひとつの目安として1時間圏10万人程度）



※第14回計画部会資料より抜粋

拠点都市機能強化とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

1-2 カミハチキテル 「人間が中心となる都心空間をつくっていくこと」（広島県広島市）

・広島市中心部の紙屋町・八丁堀地区（カミハチ）で**歩行者の居心地を良くし、回遊性を高めようという取り組み**。
・**地元商店街や企業などでつくる官民組織**が中心部を東西に貫く相生通りで、9月から壁画アートや空き地へのベンチの設置などの実験を実施。市民の都心回帰を促し、中心市街地の空洞化を防ぐことを目指している。

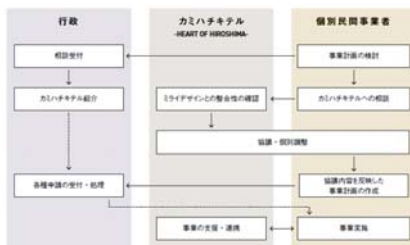
<カミハチミライデザイン全体構成>



2045年を目標に4つの戦略と4つの分野で戦略・取組メニューを設定

官民が一体となって取組

<カミハチミライデザイン 協議のしくみ>



<歩行者ネットワークのイメージ>



3つのリーディングプロジェクトを推進

リーディングプロジェクト 旧市民球場跡地、中央公園および太田川河川敷一体活用

相生通りでの社会実験



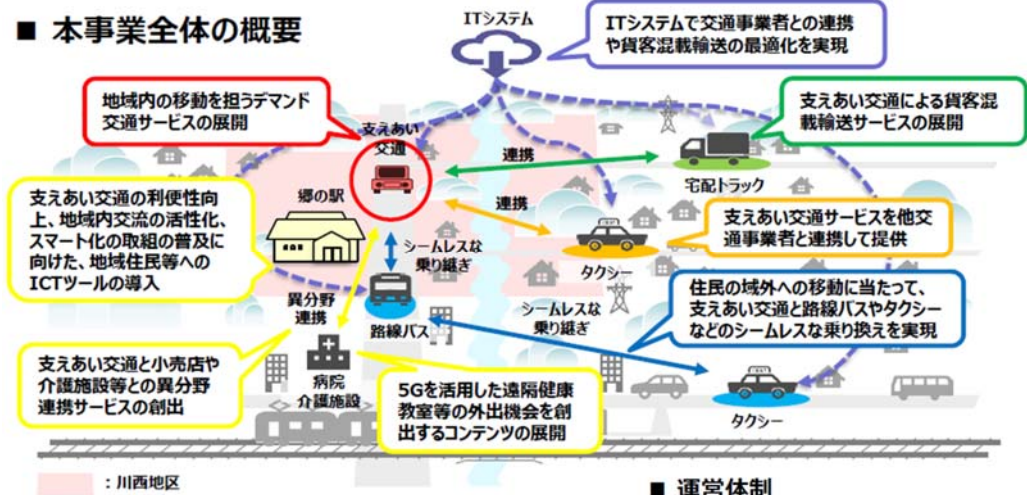
※出典：カミハチキテルHPより

※出典：「kamihachi miraidesign ver.0.5 2021/10/31」より抜粋

1-3 中山間地域におけるスマートシティの取組（広島県三次市川西地区）【交通DX】

- ・本事業は、全国に多数存在する中山間の過疎地域において、持続可能なスマートコミュニティモデルの構築を目指すものである。
- ・川西自治連合会等の地域の団体が中心となり、地域住民と合意形成を図り、地域ビジョンに共感した企業有志連合（コンソーシアム構成員）は、それらの地域団体の活動のサポートを行う役割となっている。
- ・地域住民がドライバーとなり、住民の移動をサポートする自家用旅客運送サービスを軸としたシームレスな乗り継ぎや貨客混載輸送の展開は本事業が初めての試みとなる。

■ 本事業全体の概要



- 地域全体での支えあい交通の提供**
 - ・ドライバーとなる地域住民を増やすほか、地域の交通事業者と連携等を行い、地域住民に安価な価格帯で、定常的に利用できる移動サービスを提供する仕組み・体制を構築。
- シームレスな乗り継ぎの実現**
 - ・支えあい交通とタクシーやバスなどの交通事業者が予約情報や運行情報、車両位置情報等のデータをリアルタイムに連携することで、域外への移動にあたってスムーズな乗り継ぎを実現。
- 貨客混載輸送**
 - ・宅配事業者と連携を行い、支えあい交通の車両が未稼働な時間帯において、荷物の集荷・配送サービスを展開予定。集荷・配送物は、郷の駅まで配送、一時保管するスキームを想定。
- 地域内交流×交通**
 - ・交通サービス利用の利便性を高め、支えあい交通と掛け合わせた地域内のコミュニケーション活性化、互助意識の醸成につながるICTソリューションの導入・取組の創出

■ 運営体制



※出典：スマートシティ官民連携プラットフォーム（国土交通省） 10

1-3 デジタル技術を活用した新しい行政サービススタイル（コネクテッドカー）【自治体DX】

- ・智頭町・南部において5G（4G）など通信機能を搭載したコネクテッドカー（大型ワゴン車）を地域に派遣し、役場窓口等と同等の行政サービス提供開始。
- ・従来の「人（住民）は役場に来るもの」から「地域行政サービスをお届けする」という新し行政スタイルにチャレンジ。
- ⇒地域住民の視点で自治体DXを推進

コネクテッドカーの特徴

- ✓ 地域の実情やニーズにあったサービスを自治体が出向いて提供 ※車内に必要な機器を搭載
- ✓ 独自のアイデアで様々なサービスを提供可能（用途に応じ、車内のレイアウト変更が可能）

役場・病院等

5G/4G
モバイル通信

現地で行政サービスを提供

智頭町 (令和4年4月稼働)

コネクテッドカー (移動役場)

マイナンバーカード 交付申請受付

ロコモフレイルシステム を利用

南部町 (令和4年5月稼働)

地域
(集落の公民館等)

【そのほかの活用例】
介護予防のためのeスポーツ、災害現地対策本部、高齢者スマホ教室 など

【今後の活用予定】
遠隔診療、移動図書館、都市部との交流拠点 など

1-3 デジタルの活用により地域課題の一部を解決（吉備中央町の事例） 【医療DX】

- ・吉備中央町では、**地域の医療課題**（高度救急・遠隔医療・予防医療）をデジタルの活用によって充実させる取組を実施。
- ・**スマートグラス等（デジタル）**で救急医療機能（リアル）の一部を補充。
- ・さらに、**オンライン診療等（デジタル）**で遠隔医療（リアル）を効率化。

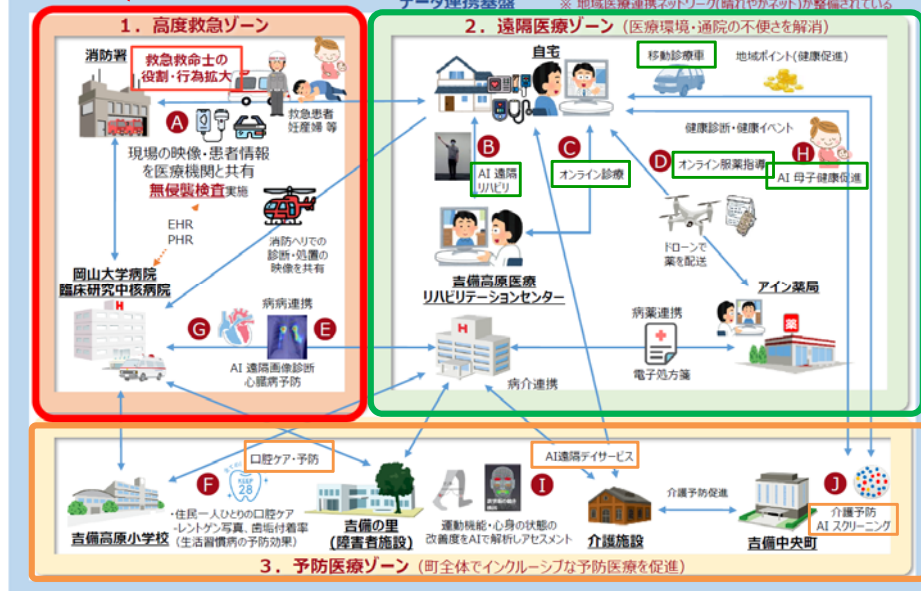
1. 救急医療充実の事例

問題・課題	町内に救急告示病院がなく、救急、夜間の小児科受診など、町外の病院まで時間を要するため、救急医療が不安。
デジタルによる取り組み	救急患者に対して岡山大学病院と連携した 最先端の救急モデル（スマートグラスの活用による救急救命士の役割・行為拡大等） を構築・提供し、早期治療開始を実現。

地域特性を活かしたインクルーシブな地域医療・福祉モデルを実現

データ連携基盤

※ 地域医療連携ネットワーク(讀川やカネット)が整備されている



2. 遠隔医療充実の事例

問題・課題	内科医・産婦人科などの 特定診療科目の不足 などにより、医療機会が不足。
デジタルによる取り組み	通院の困難な住民に最新の オンライン診療・服薬指導・移動診療車を提供 。最新のAIを活用した 遠隔リハビリ医療サービスの提供（医療AI）

3. 予防医療充実の事例

問題・課題	コロナ禍で高齢者は在宅や施設内での生活が余儀なくされ、リハビリ改善が遅れ、介護予防の新たな対策が必要。また、住民の健康寿命の延伸により、医療費・介護費の抑制が必要。
デジタルによる取り組み	心臓病予防・口腔ケアによる生活習慣病の予防促進(予防AI) 自治体の介護データを活用したフレイル・介護予防(介護AI) …など。

※出典：「吉備高州市町村スーパーシティ構想」再提案書より抜粋

12

1-3 しまね海洋館アクアスでのリモート校外学習 【教育DX】

- ・県立江津清和養護学校、公立大学法人島根県立大学、県立しまね海洋館アクアス、株式会社ドコモビジネスソリューションズ中国支社広島支店の産学官民で連携し、特別な支援を要する児童を対象にリモート校外学習を実施。

ICTを活用した学習機会の提供

- ✓ 特別支援学校では、コロナ禍で校外学習の実施が困難
- ✓ ICT技術を用いてリモート校外学習を実施
- ✓ コロナ禍における**学習機会の確保**や「**個人にあった学習の選択肢**」の提供につなげた



テレプレゼンスロボット「temi(テミ)」
→ 児童のタブレットからの指示で遠隔操作や自律移動可能なロボット



テレプレゼンスロボット「temi(テミ)」の画面越しでのジェスチャーに応え、シロイルカがパフォーマンス

1-4 関係人口による「農業の担い手確保」の取組事例（三原市・竹原市・尾道市）

- ・人口減少・高齢化による人手不足を、「**人手不足に悩む農家**」と「**地域・農業に関心のある若者**」をマッチングし、農業の担い手確保に取り組み、
- ・**行政と地域住民の間に地域企業が主体となった中間支援組織を形成**し、関係人口と地域が連携し合う環境を構築。

せとうち地域と繋がりたい、関わりたいをサポート！



せとうちファンづくりプロジェクト

※三原市HPより抜粋



https://www.city.mihara.hiroshima.jp/uploaded/attachment/125815.pdf

■ おてつたびとは

- ・「お手伝い」と「旅」を組み合わせた造語で、地域の困りごとを手伝うことで報酬を得ながら旅行できるサービス。
- ・知らない地域で仕事をしながら旅をして、お手伝いを通じて地域のファンになって帰るようになることをめざしている。

※出典：JAcornHP 一般社団法人 農協協会 より

「人手不足に悩む農家」

- ・柑橘農家は、11～2月の農繁期の人手不足が課題。農繁期の短期的な人手不足の解消でき、ゲストハウスは、閑散期の連泊客を確保できるとともに、将来のリピート利用に繋がる顧客を獲得できる。

おてつたび
(マッチング)

「地域・農業に関心のある若者」

- ・宿泊費を抑えて滞在でき、柑橘農家を手伝って報酬も得られるため、リーズナブルに旅が可能。
- ・"お手伝い"をしながらの長期滞在を通して、より深く地域と交流し、関係を構築できる。

14

1-5 新しい働き方を推進（ワーケーション、副業・兼業）（鳥取県）

「新たな日常」に適應する新しい働き方
ワーケーションをさらに進化

○ファミリーワーケーションを推進

アドバイザーの伴走支援付き補助制度を創設
(ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金)
全県拡大を支援。



○とっとりワーケーションネットワーク協議会

- ・鳥取らしさを活かした「とっとり版ワーケーション」を官民一体となって推進するコンソーシアムを設立。
- ・情報発信のほか、鳥取を丸ごと楽しめるワーケーションパックの商品開発等、地域の魅力を実感するワーケーションを推進。



都市圏の大企業も注目！鳥取で副業・兼業

R4年度は「120社120人」を最低目標に
県内企業の副業・兼業活用を更に促進！

○「鳥取県で週1副社長」と銘打ち、年4回に分けてWEBで副業・兼業人材を通年募集

※R3年度実績・・・約3,000人が応募し、124社
220人の副業・兼業が決定



○副業・兼業人材活用セミナー(6/10@米子)

- ・県内企業を中心に60名以上が参加し、副業人材の活用事例を紹介

○副業・兼業サミット2022(8/22開催)

- ・都市部のビジネス人材に向けて、オンラインで鳥取県での副業・兼業をPR
⇒408人参加！（R3年度実績・・・366人）



※出典：鳥取県 提供

15

1-6 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境を目指す取組（島根県）

- ・島根県では、中小企業に対して「子育てしやすい職場づくり奨励金」や「出産後職場復帰奨励金」を支給し、「**安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境**」の整備を支援。
- ・仕事や地域活動などあらゆる分野において、女性一人ひとりが個性や能力を十分発揮しながら活躍できる環境の整備を支援。



働く女性のためのスキルアップセミナー

働く女性を対象に、管理職登用やスキルアップを図るためのセミナーを経験年数などに合わせて、ステップアップ、スキルアップ、レベルアップ編を実施



しまね女性ファンド

女性を中心となる民間の団体やグループによる地域社会の活性化等を図る活動の支援を実施

レディース仕事センター

女性の就職相談窓口を設置し、女性が自らの能力や経験などを活かし、多様な働き方ができるよう、ワンストップで一人ひとりに寄り添ったサポートを実施（松江市・浜田市）

- ・キャリアカウンセリング
- ・無料職業紹介
- ・合同企業説明会
- ・企業向けのセミナー
- ・求職者との意見交換、職場見学会
- ・パソコン講習



※出典：島根県 提供 16

子育てしやすい職場づくり奨励金

子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給

- 【要件】
- ・次のア・イの制度を令和2年度以降に導入し、一定の利用実績があること
 - ア 時間単位の年次有給休暇制度
 - イ 育児短時間勤務制度（3歳～小学6年）
- 【代替制度：フレックスタイム制度
始業終業時刻の繰上げ繰下げ】

- 【支給額】
- ・10万円/1制度導入（上限額20万円）



男性社員が子供の運動会のために時間単位の年次有給休暇を取得「(有)ブライトコース」



小学校1年生の子供の初めての夏休みに合わせて育児短時間勤務制度を取り入れた「ミクニソーイング」

出産後職場復帰奨励金

従業員が出産後職場に復帰しやすい職場環境づくりを推進し、出産や育児による離職を減らし継続雇用を促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給

- 【要件】
- ・育児休業を3か月以上取得し、職場復帰後3か月以上雇用していること
 - ・育児休業取得について、就業規則等に明文化されていること など

- 【支給額】
- ・労働者数等に応じて 10万円または20万円



暮らし 官民連携による地域公共交通等の維持

1-7 中国圏における地域交通の課題解決事例（庄原市・東広島市）

- ・広島県庄原市では、先進過疎地対応型MaaSとして、実証実験が取り組まれている。**MaaSの活用により**、庄原市中心部と帝釈峠を接続するデマンド交通サービスと庄原市中心部と郊外部を接続するAIデマンドバスの導入によって、**生活交通需要と観光地への二次交通をカバー**。
- ・東広島市では**産官学が連携した自動運転の実証実験**の取組が進む。

<先進過疎地対応型MaaS検討会>

実施主体	先進過疎地対応型MaaS検討会（庄原MaaS検討会）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○交通空白地での生活・観光交通としてAIデマンド交通、観光地内の回遊手段としてグリーンスマートフォン（GSM）を試験導入。経路検索サービスへの反映やAIを活用した運行管理も導入。 ○MaaSアプリでの病院の外來診療予約、デマンド交通利用者への買い物支援サービスの提供など、交通以外のサービスとも連携。
実施時期	10月5日～27日の土日祝：観光交通（デマンド交通+GSM） 11月：生活交通（デマンド交通）

公共交通空白地が多く、生活交通が不便であり、観光地への二次交通が不足
 ⇒庄原市中心部と帝釈峠を接続するデマンド交通サービスと、郊外部を接続するAIデマンドバスの導入により生活交通需要と観光交通需要をカバー



【庄原市本村地区・峰田地区の概要】

- ・市の南東部に位置する集落
- ・人口856人（高齢化率52.4%）
- ・山あいの地域であり、人口減少が特に著しい地区

【帝釈峠の概要】

- ・国の名勝に指定、日本百景の1つとされ、広島県を代表する景勝地
- ・年間来訪客数は5～6万人（推定）であるが、減少傾向が続く
- ・観光客は公共交通でのアクセス手段なし

※出典：国土交通省中国運輸局HPより抜粋

<広島大学における自動運転の実証実験>

広島大学構内で**自動運転車両の実証実験を実施**
 産官学が連携し、**自動運転による地域交通の課題解決**を目指す

<自動運転車両の概要>



愛称「HIROMOBI」

<運行ルート・バス停>



※出典：中国運輸局 提供

2-1 ひろしまユニコーン10プロジェクト（広島県）

- ・広島県は、ユニコーン企業（企業価値10億ドル超の非上場企業）に匹敵する、**企業価値が高く急成長する企業を10年間で10社創出**することを目標として「**ひろしまユニコーン10プロジェクト**」を推進。
- ・「スタートアップアクセラレーションプログラム」では、**スタートアップ企業の事業成長を目指して**広島県に拠点を置く企業を対象に支援企業を公募。2022年11月に応募した21社から、DXやバイオ、ヘルスケアなどを特徴とする12社が採択された。

イノベーション人材の育成と集積を推進

→「イノベーション拠点の形成」

「ひろしまユニコーン10」プロジェクト

- ・10年間でユニコーンに匹敵する企業の10社創出を目指す
- ・創業年数、分野、上場未上場にはこだわらず、時価総額10億ドル以上への急成長を志向する企業が対象
- ・さらなる挑戦への着火剤となり、広島に、挑戦することが当たり前な土壌・文化を形成



※出典：広島県提供資料より抜粋

＜スタートアップアクセラレーションプログラムの支援を受ける企業および事業概要＞

採択企業名	事業概要
(株)AZOO	ホテル向けDXシステムの開発
(株)アルファフェニックス	海遊び情報共有アプリの開発
(株)エクレクト	企業のDX支援
(株)シーテック ヒロシマ	海のデータ化を進め課題解決に取り組む
SKY SOCIAL(株)	地域特化型アプリの開発
セディカル(株)	予防医学に基づくスイーツ開発
(同) なぎさ会	温活器具の開発
Nurse and Craft (同)	高齢者ヘルスケアサービスの展開
(株)福山臨床検査センター	特定保健指導における課題解決
(株)Flying Cell	細胞治療・医療機器の研究開発
プラチナバイオ(株)	ゲノム編集・バイオDXによる製品開発
(株)ミカタ	サステナブルシフトの支援

※出典：広島県HPの情報を基に作成

ひろしまユニコーン10プロジェクトのうち事業成長を目指すスタートアップ企業を対象として**伴走型支援事業を展開**12社が様々なプログラムを通じ事業成長に必要な視点を学ぶ。

18

2-1 ひろしまサンドボックスの活用事例（広島県）

- ・人口減少や少子高齢化など労働生産性の低下が進むなかで、**デジタル技術を活用しながら新たな付加価値の創出と生産性向上**を目指して**何度も試行錯誤できるサンドボックス（砂場）型の実証実験の場づくり**を推進。
- ・このうち大崎下島では、傾斜地におけるレモン栽培において、様々な情報をデジタル化し、ロボットによる作業支援なども組み合わせることで農業の生産性向上にかかわる実証事業を進める。



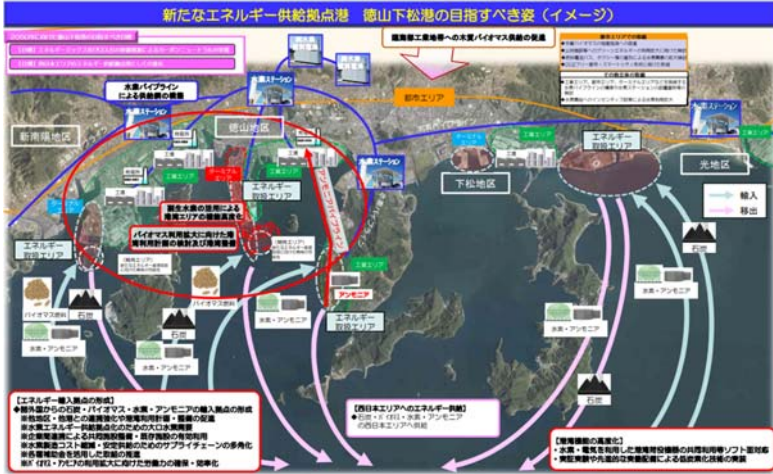
※出典：広島県HPの情報を基に作成

19

2-2 カーボンニュートラルの実現に向けた取組

カーボンニュートラルポートの推進(徳山下松港)

- 徳山下松港は、エネルギーミックス※1及びCCUS※2の取組推進によるカーボンニュートラルの実現を目指す。
- 特に、石炭・バイオマス・液化水素・MCH※3・アンモニアについては、西日本エリアへのエネルギー供給拠点となる位置づけ。



※出典：山口県記者発表資料
「徳山下松港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会の結果をとりまとめました」より

- ※1.エネルギーミックス：複数の発電方法（火力、水力、原子力、再生可能エネルギーなど）を効率的に組み合わせ、社会に必要な電力を供給すること。
- ※2.CCUS：「CO2の回収・貯留・有効利用」をするサイクル。
- ※3.MCH：トルエンに水素を付加させて作る液体であり、水素ガスより体積当たり500倍以上の水素を含み効率よく運搬できる。また、石油に似た性状の液体のため、既存の石油インフラの活用も可能。

製鉄所の高炉を電炉に転換(岡山県倉敷市)

＜国内における高炉の立地状況＞



【参考】電炉法のイメージ

鉄スクラップ等を主な原料とするため
製鋼過程で発生するCO2排出量が高炉と比べ少ない



※出典：経済産業省 産業構造審議会
エネルギー構造転換分野ワーキンググループ資料

2-3 日本最大級の蓄電池組立工場を新設(玉野市)

- (株)パワーエックスは、EVシフト、電力の需給調整、再エネの更なる普及に不可欠である大型蓄電池工場を建設。
- 地震などの災害が少なく、造船の町としての技術における人材確保が期待でき、水深が深く大型船舶の着岸が可能な宇野港を有する玉野市に工場建設地を選定。

▼日本最大級の蓄電池組立工場「Power Base」



※出典：Power Base イメージ (株)パワーエックス提供

▼瀬戸内の玄関口 宇野港



＜玉野工場「Power Base」事業概要＞

場所	岡山県玉野市
敷地面積	28,272平方メートル
生産規模	5GWh/年間
主要設備	蓄電池製品組み立てライン 研究開発センター、オフィス等
設計・建設パートナー	妹島和世建築設計事務所 株式会社奥村組
稼働予定	2023年末より試験稼働開始 2024年春より本格量産開始予定

2-4 スマート農業の導入による省力化や新たな人材確保の実現（奥出雲町、山口市）

- ・中国圏において、スマート農業の導入により、**省力化や効率化が進み、農家の負担軽減につながる**好事例が多く見られる。
- ・さらに、**新たな人材の確保や収集したデータに基づいた農業が実施可能**となるなどの効果も見られる。

水田作 農業散布用ドローンの導入による集落単位での水稲共同防除の実践

【30】施設園芸 UECS統合環境制御によるいちごの高位安定生産

【87】

経営体の概要

- ・所在地：鳥取県出雲町阿井地区
- ・取組主体：阿井地区集落営農組織等連携検討委員会（ドローン防除チーム）
- ・栽培作物・作付面積：水稲149ha（水田170ha）

導入技術

農業散布用ドローン（DJI社製、AGRAS MG-1）



導入経緯

- 阿井地区集落営農組織等連携検討委員会はH26年、4農事組合法人、3集落営農組織、1集落協定で設立。
- H29年、アンケート調査により防除作業の軽減の要望が大きいことが判明し、その実現に向けた集落ビジョンを作成した。
- H30年、県単事業（集落営農体制強化スピードアップ事業1/3補助）、中山間地域等直接支払制度の集落連携・機能維持加算の活用によりドローンを2機導入、防除チームを結成した。

取組の特徴・効果

- 各構成組織からの人選により、農家子弟を含む11名の若手（20～60代）を確保し、オペレーターとして育成した。
- 平成30年7～8月に延べ120haの防除を実施した。従来は各農家が実施していた動力散布機による防除作業をドローン防除チームが担うことにより、農家の負担が軽減した。2台のチーム編成により、出穂期及び穂揃期の適期防除が可能となった。
- 11名のオペレーターは集落営農に興味を持ち、次代の後継者につながる人材確保につながった。

農業散布用ドローンを2機導入し、負担の大きい防除作業をドローンによって実施可能に

ドローンの活用によって、**農家の負担軽減**さらに、集落営農に興味を持った11名の人材確保にも寄与

経営体の概要

- ・所在地：山口県山口市
- ・経営体名：（株）ベリーロード
- ・栽培作物・作付面積：イチゴ・5.1ha（R3実績）
- ・新規就業者数：17名（令和4年4月現在）

導入技術

・UECS（ユビキタス環境制御システム）（株式会社エスエト）

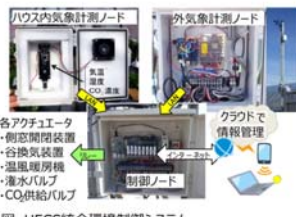


図 UECS統合環境制御システム

導入経緯

- 本県のいちご生産量減少を背景に、産地の再構築のため平成27年度にJAが出資し、（株）ベリーロードを設立。効率的な生産管理、情報共有、人材育成等を実現するためICT技術を導入した。

取組の特徴・効果

- ハウス内環境モニタリングと既存の暖房機・循環扇等既存機器が接続可能なUECS（ユビキタス環境制御システム）を活用し、自律したそれぞれの機器を統合的に制御することで、温度・湿度等、イチゴ栽培に最適なハウス内環境を保つことができた。
- また、データを見る化することで情報共有や対応策の検討等が行える。
- これらの取組により、新規就業者等の早期人材育成に取り組んでいる。今後も新規就業者を雇用予定。

【実績】
安定生産：1t/10a増収（試験ハウスデータ）
規模拡大：3.6ha（H29）→5.1ha（R3）
新規就業者数：17名

制御システムの導入によって、**省力化・増収・人手確保だけでなく、データを見る化することで情報共有や対応策の検討等も実施可能に**

出典：農業新技術活用事例（令和3年度調査）

2-5 DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援（観光庁）

- ・観光産業の生産性向上等を図るため、**地域内の宿泊施設における予約・在庫等に関するデータの共有と利活用を促進**するとともに、地域の参考となるような、観光産業と他業種との連携における先駆モデル創出を目指している。

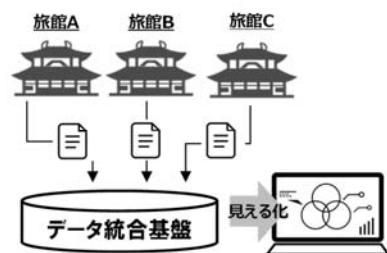
施策イメージ

宿泊施設のデータを活用した地域全体の生産性・収益力向上

（令和4年度補正予算で措置）

宿泊施設におけるPMS等のシステムを地域共通の基盤に接続し、予約・在庫等のデータを地域の関係事業者と共有化することで、需要予測に基づく最適な在庫管理や価格調整を可能にし、地域が一体となった生産性・収益力向上を実現する。

（対象：宿泊事業者、温泉街等）



地域内・地域外における異業種連携の促進

観光産業だけでなく、福祉産業、イベント・スポーツ産業など異なる業種との連携を促進することで、観光産業の生産性向上に加え、旅行者の利便性向上、観光地経営の改善を実現する。

観光産業の生産性向上

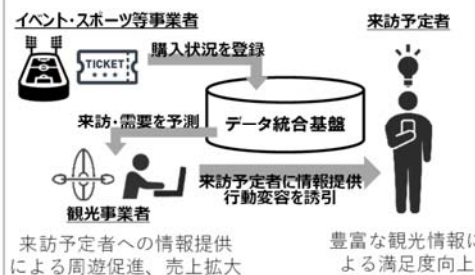
宿泊施設を最大限に有効活用し、異業種間で連携することにより売上安定化、販路拡大、地域を巻き込んだマーケティングの活性化等を図る。
※単独の取組ではなく、地域における多様な連携、地域への裨益効果を高められるような取組等を重点的に支援。



旅行者の利便性向上、観光地経営の高度化

イベント、スポーツの興行主等が来場者の顧客データ、行動データ等を周辺の自治体、DMOに共有することで、自治体・DMOではデータに基づいたマーケティングが可能となり、より旅行者のニーズに即した情報提供が可能となる。

また、同様のデータをイベント、スポーツの興行主等の間で連携することで、相互送客が可能となり、旅行者数の増加、消費額の向上を実現。



出典：観光庁資料

3-1 流域治水の取組によるハード・ソフトが一体となった総力戦による防災対策

- ・近年、異常気象が相次ぐことから気候変動による降雨量の増加、潮位の上昇を考慮したものに治水計画を見直した。
- ・流域治水においては流域全体の関係者が協働して、ハード整備だけでなく、ソフト施策も一体で取組み、地域の特性に応じて
 - ① 氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策
 - ② 被害対象を減少させるための対策
 - ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 などの取組を進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 集水域
 [県・市、企業、住民]
 雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

流水の貯留 河川区域
 [国・県・市・利水者]
 治水ダム建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用
 [国・県・市]
 土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
 [国・県・市]
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
 [国・県]
 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／
 住まい方の工夫 氾濫域

[県・市、企業、住民]
 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす
 [国・県・市]
 二線堤の整備、自然堤防の保全

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 氾濫域
 [国・県]
 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
 [国・県・市]
 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化
 [企業、住民]
 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫
 [企業、住民]
 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実
 [国・企業]
 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する
 [国・県・市等]
 排水門等の整備、排水強化

※出典 国土交通省 水管理・国土保全局「流域治水」の基本的な考え方

3-1 中国地方の13の一級水系で「流域治水」による水災害対策を推進

- 中国地方の一級水系全13水系で流域治水プロジェクトを策定・公表した。
- プロジェクトには、H30.7豪雨対応の高梁川水系における真備緊急治水対策プロジェクト(ハード、ソフト)の推進、芦田川水系及び江の川水系での内水対策に向けた雨水貯留施設の整備等の再度災害防止対策や、まちづくり面からの太田川水系における立地適正化計画の策定、天神川水系における霞堤の保全・有効活用等、また避難拠点として佐波川水系における災害復旧拠点施設の建設などが位置付けられている。
- これらの実現に向け、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進する。

各水系の流域治水プロジェクト(主な取組内容(イメージ))

令和4年8月末時点の取組み内容であり、今後変更されることがあります。

凡例：
 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 被害対象を減少させるための対策
 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

江の川 堤防整備

江津市八神地区(工事中)

江の川 雨水貯留施設の整備

三次市 島敷・願方地区

令和4年8月完成

天神川 高堤高谷地の土地利用規制・誘導

高梁川 真備緊急治水対策プロジェクト

ハード：小田川合流点付替え

南山調整池の状況

ソフト：マイ・タイムライン等による防災教育

全市立小学校で逃げキッズを教材に採用【倉敷市】

※西日本初の取組

佐波川 災害復旧拠点の整備

災害復旧拠点となる山口市新徳地総合支所イメージ図

太田川 立地適正化計画の作成・運用

災害リスクを考慮した計画策定およびリスクの低い地域への居住誘導等(広島市、府中町)

※イメージ

芦田川 雨水貯留施設の整備

雨水貯留施設の整備事例(福山市蔵王町)

3-1 逆線引きなど過去の災害を踏まえた全国に先駆けた取組の推進

・過去の土砂災害を踏まえ、監視システム等の防災のデジタル化、「逆線引き」などの土地利用の取組、自主防災組織の整備などが全国に先行して進められている。

<逆線引きの推進>

広島県は、全国で最も多い約45000箇所の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が指定されている。安全な地域への居住の誘導を図っていくためレッドゾーンを対象に、「市街化区域」を「市街化調整区域」へ見直す『逆線引き』の取組を推進。

取組方針

- 50年後の目指す姿：災害リスクの高い区域の居住者ゼロ
- 市街地の縁辺部の低未利用地（建物なし）から先行的に実施

目指す姿

現在	20年後	50年後
市街化区域において、災害リスクの高い区域が多量に存在し、土地利用規制が十分に有効でない	対象箇所は逆線引きが完了し、災害リスクの低い区域に誘導された居住者がいる	土地利用規制が十分に有効となり、災害リスクの低い区域に居住する人がほとんどいない

逆線引きの取組の進め方

対象箇所（市街化区域内のレッドゾーン）が多岐あることから、段階的に進めています。

先行的に実施する箇所

市街地の広がりや防犯観点から、

- 市街化区域の縁辺部
- 未利用地（建物なし）

の両方に該当する箇所から先行的に実施します。

逆線引きなど防災減災のための住まい方や土地利用の取組み

※出典：広島県
市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入（逆線引き）する取組について

<監視システム等の防災のデジタル化>

別紙 広島県広島市西区己斐上5丁目

国土交通省

応急対策計画図

デジタルを活用した防災システムを推進

ワイヤーセンサー設置イメージ

ワイヤーネット設置事例

監視カメラ設置イメージ

※本計画は現時点のため、実際の施工と異なる場合があります。

※出典：記者発表資料「大雨により土石流が発生した広島市安佐南区・西区の3箇所において応急対策に着手します」（国土交通省）

自治会や自主防災組織が中心となった避難を促す仕組みの醸成

<自治会や自主防災組織が中心となって避難を促す仕組みの醸成>

- 過去の災害（昭和51年の水害）の教訓を生かし、その時の状況を同じ地域の住民に共有して、注意を促すとともに、地域包括支援センターを中心に平成25年から設置している小地域ケア会議の取組として、「見守り支えあい台帳」を作成しており、それを活用して、地区の対象者の避難支援を行った。[岡山県倉敷市]
- 地区会として、住民の連絡先等を記したリストや一人暮らしの世帯等を明示した地図を作って避難支援を行った。加えて、今回の災害に関しても、災害の実態をまとめた掲示物を作成し、後世に地域における防災意識の向上を図っていく。[広島県東広島市]
- 自主防災組織が、独自に作成した名簿を用いて、避難訓練を実施しており、この名簿を使って避難支援を行った。[岡山県総社市]



※出典：内閣府中央防災会議「平成30年7月豪雨における課題・実態」

3-1 Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の推進

- Eco-DRRは「暴露の回避」と「脆弱性の低減」により災害から人命・財産を守るとともに、かく乱環境の保全により多様な生物を育み、生物多様性保全との相乗効果をもたらす取組。
- 流域治水における「雨水貯留機能の拡大」や「リスクの低いエリアへの誘導／住まいの工夫」などはEco-DRRの概念に該当。

Eco-DRRの特徴

人命を守る

暴露の回避

- 自然災害に対して脆弱な土地の開発を避け、生態系の保全と再生を図る

脆弱性の低減

- 生態系を物理的な緩衝として、危険な自然現象を軽減
- 暮らしを支える基盤として社会の脆弱性を低減

多様な生物を育む

生物涵養

- 氾濫や土砂崩れが頻発するかく乱環境を好む希少な生物が多数存在



(出典)環境省提供資料

地元住民との意見交換を重ね、農地を一時貯留機能場所として活用
定期的な河川のはん濫による攪乱によって、生物多様性を維持

※出典
第15回計画部会 資料6「グリーン国土の創造について」
環境省「生態系を活用した防災・減災に関する考え方 参考事例」

<島根県大橋川流域における取組>

暴露の回避

治水・景観・環境・まちづくりの調和を目指して市民参加型の河川改修計画を策定

図1 模型を活用した現地見学会

図2 市民意見交換会の状況

図3 ファシリテーターによる意見交換会の進行

<鳥取県宇田川流域における取組>

脆弱性の低減 **生物涵養**

通常のようす

浸水被害発生

洪水から家屋を守る

図3 家屋を洪水から守る対策、農地の一時貯留機能を維持しつつ、農地としての利用を維持する対策案

3-1 広島県における防災DX「DoboX」の取組

- ・浸水想定区域や土砂災害警戒区域など土地の災害リスクなどの**防災に関するデータを一元的に管理しオープンデータ化**を実施。
- ・国の3次元データなどとも連携することで、多種多様な主体が迅速に防災データを取得し、**防災・減災に関わる様々なサービス・アプリに活用**。

【DoboX構築開始】
県で管理する21システム・データの情報を一元化、オープンデータ化

様々な防災データを一元的に管理・統合しマッピング
→防災データ基盤をオープンデータ化

ポータルサイト データカタログ 可視化機能

【イメージ図】

- ①ポータルサイト
本システムが提供する機能を利用する際の玄関口となるウェブサイト
- ②データカタログ
本システムが格納するオープンデータを利用者が検索・取得することができる機能
- ③可視化機能
データの一部を地図上に複数個同時にマッピングするなどの可視化機能

【国、市、町、民間とのデータ連携調整】
国の共有プラットフォームと連携し、3次元データを共同利用

中国地方整備局 3次元データ提供共有プラットフォーム
広島県インフラマネジメント基盤 (DoboX)

国が持つ様々なデータと組み合わせることで**3次元点群データプラットフォームを形成**

中国地方整備局記者発表資料(抜粋)

<DoboXの活用イメージ>

サービス・アプリ

- 情報の一元化によるサービスの向上
 - 河川観測カメラ
 - 道路規制情報
- データの組合せによる付加価値の創出
 - オンライン災害図上訓練
 - 3Dマップ(浸水想定等)
- 官民連携による新たなサービスの提供
 - NHK(土砂災害危険度)
 - Yahoo!防災速報(防災タイムライン)

多種多様な主体が迅速に防災データを取得
→防災・減災に関わる様々なサービス・アプリに活用

出典 広島県 「広島県が進める建設DX「DoboX」の紹介」

3-2 総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」

- ・各地域の将来像に基づき、既存の行政区域に拘らず、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントすることが必要。

図1：推進イメージ(案) <計画策定プロセス> ※対象エリアを越える圏域も含めた必要な機能を考慮する必要

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討

- ①維持すべき機能
- ②新たに加えるべき機能
- ③役割を果たした機能

に再整理し、個別インフラ施設の維持/補修・修繕/更新/集約・再編/新設等を適切に実施

対象エリア(イメージ)

・**地域特性**
(人口、交通、インフラの数や状況等)
・**地方公共団体間の機能的なつながり**
などを踏まえて**対象エリアを設定**

検討主体
主体は、地方公共団体であるが、国・都道府県・市区町村が一同に会し、検討を進める会議・組織を設置することが考えられる

※例えば、規模の大きな市や、単一の地方公共団体からなる離島など、単一の市区町村で検討を進めることが適切な場合も考えられ、それぞれの地域の実情に応じて個別に判断

4-1 30by30の概要

国立公園等の保護地域の更なる拡充や、里地里山等の保護地域以外の場所で生物多様性に貢献する場所（OECM）の保全など、**2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標**（30by30目標）に向けた取組が進められている。

30by30ロードマップ概要

キーメッセージ

- 2030年までに陸と海の**30%以上を保全**
- 生物多様性の損失を止め、人と自然との結びつきを取り戻す
- 地域の経済・社会・環境問題の同時解決につながるNbS (Nature-based Solutions)のための、健全な生態系を確保する基盤的・統合的アプローチ

本ロードマップの目的

30by30目標達成までの行程と具体策を示す

30by30目標達成のための主要施策と個別目標

- 国立公園等の保護地域の拡充と管理の質の向上
- 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）の設定・管理
- 生物多様性の重要性や保全活動の効果の「見える化」等

主要施策を支え、推進する横断的取組

30by30アライアンス/経済的手法/「ガバナンス」アライアンス 等

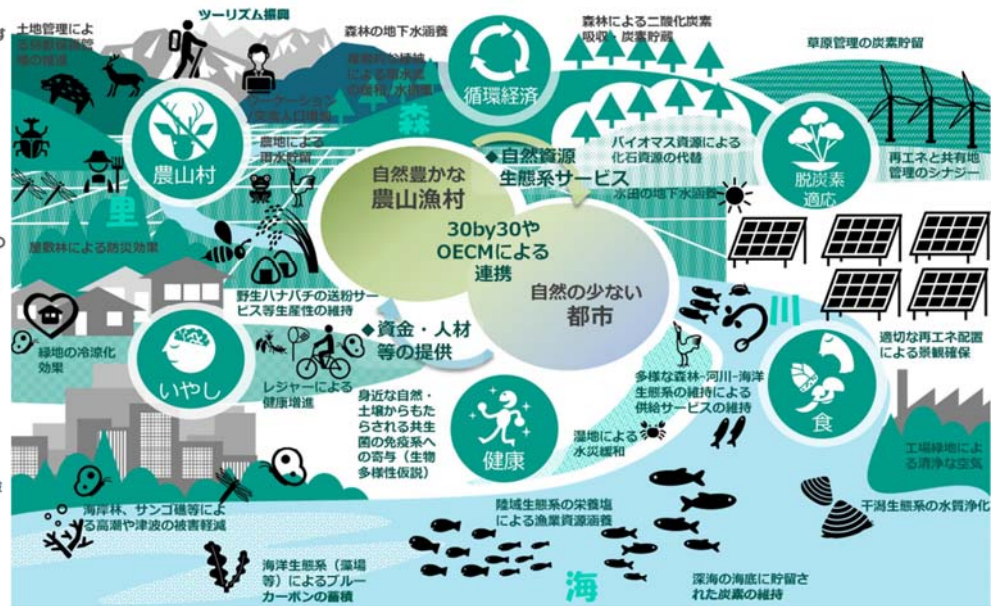
各主体に期待される役割

国、地方公共団体、事業者、研究機関・研究者・学術団体、民間団体、国民

中間評価の実施

「見える化」により生物多様性保全上効果的な地域を把握・検証、陸域の30by30目標達成の具体的な内容を示す 等

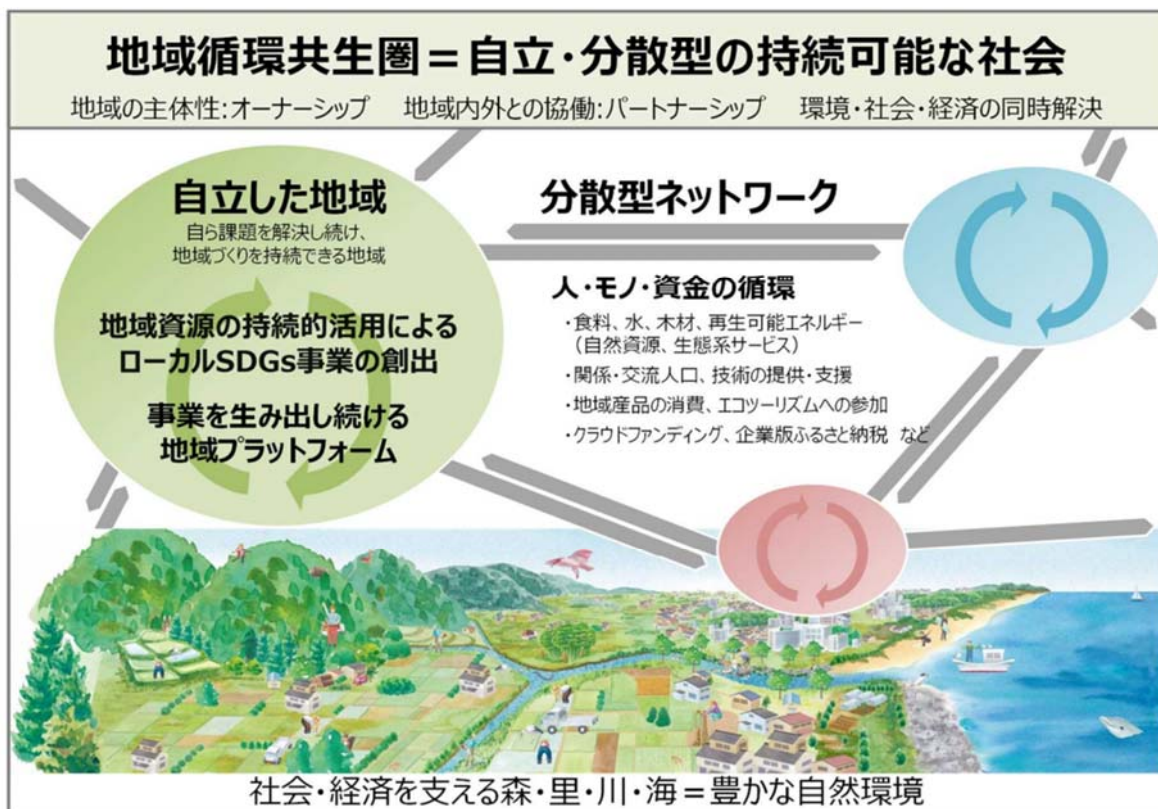
30by30実現後の地域イメージ ～自然を活用した課題解決～



※出典：30by30ロードマップ

4-2 地域循環共生圏の概要

地域循環共生圏（2018年、閣議決定）とは、**地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くしていくビジネスや事業（ローカルSDGs事業）を社会の仕組みに組み込む**とともに、例えば**都市と農村のように、地域の個性を活かして地域同士で支え合うネットワークを形成する**という「**自立・分散型社会**」を示す考え方。その際、私たちの暮らしが森・里・川・海の連関からもたらされる豊かな自然環境に支えられていることを基本とする。



4-2 地域循環共生圏の事例（宇部市）

豊かな自然あふれる中山間地域と都市部が共生し、森里川海が生み出す農林水産物や美しい景観、ものづくりのまちとしての企業の高い技術力、高等教育機関が育成する人材といった多種多様な地域資源を豊富に有する強みを生かして、**ITやAIを活用した産業や地域のイノベーションによる新たな価値の創出を図りながら、資源が循環し、地域が支え合う持続可能なまちづくりを推進。**



4-3 国土の管理構想

- ・国土交通省では、分野横断的・統合的に国土全体の管理の在り方を提示し、**国だけでなく、都道府県・市町村・地域における国土管理の指針となる「国土の管理構想」を策定**（令和3年6月）。
- ・国土管理に係る課題が深刻化しつつある中山間地域などを中心に、人口減少・高齢化がもたらす影響を見越しながら、**土地の優先的管理や管理方法の転換、管理の縮小の検討を行い、土地の利用・管理の選択を進めること**にしている。

「国土の管理構想」の位置付けとねらい

- 現行の国土利用計画（H27.8月閣議決定）で示された方針に基づいて検討を進めてきた、人口減少下の適切な国土管理の在り方を示すもの。
- 分野横断的・統合的に国土全体の管理の在り方を提示。国だけでなく、都道府県・市町村・地域における国土管理の指針となるもの。
- これに基づき、特に中山間地域などを中心に、市町村や地域における実践的な取組が進むことを期待。

「国土の管理構想」の考え方のポイント

- 都道府県・市町村・地域（集落等）の各レベルで、人口や土地の管理状況等についての現状把握・将来予測を行い、目指すべき将来像と土地の管理の在り方を示す管理構想を策定。市町村や地域では、これを地図上に見える化（管理構想図）。
- 生活環境の維持や地域活性化などの地域課題と、生活の基盤となる土地利用・管理を一体的に考える。特に、地域住民自ら話し合い、地域の資源や課題、将来像、具体的な取組などを検討・共有することが重要。
- 人口減少下では、全ての土地についてこれまでと同様に労力や費用を投入し管理することは困難。優先的に維持したい土地を明確化し、取組を進めることが重要。管理方法の転換や管理の縮小（場合によっては物理的管理を行わず見守りのみ）も考える。
- 個別法等で方向性が示されているものはそれに準拠しつつ、分野横断的な連携・調整の視点に立って市町村・地域管理構想を策定。要素が含まれていれば、他の計画でも市町村管理構想として取り扱うものとする。

「国土の管理構想」を踏まえたこれからの取組

- 「国土の管理構想」を次期国土利用計画や国土形成計画に反映させる。
- 都道府県・市町村・地域の各レベルでの管理構想の取組を推進する。
- 特に市町村や地域レベルでの具体的かつ実践的な取組を進めるため、今年度に、取組事例・効果や策定方法をわかりやすく整理したマニュアル等の作成やモデル事業（愛知県東栄町ほか）の実施を予定。

長野市中条地区地域管理構想の取組事例

○ 現況図及び将来予想図の作成

○ 現在

○ 10年後

下図：長野市地図マップ 総世帯数約10万世帯
■ 中山間地域
■ 中山間地域(重要集落)
■ 中山間地域(重要集落以外)
■ 中山間地域(重要集落以外)
■ 中山間地域(重要集落以外)
■ 中山間地域(重要集落以外)

○ 地域管理構想図の作成

機械が入れる比較的条件的良い農地は将来の住民が活用できるよう管理（手のからない方法で管理）

将来的には人手をかけない農地（必要最小限の管理）

地域として貴重な農地である棚田は積極的に維持

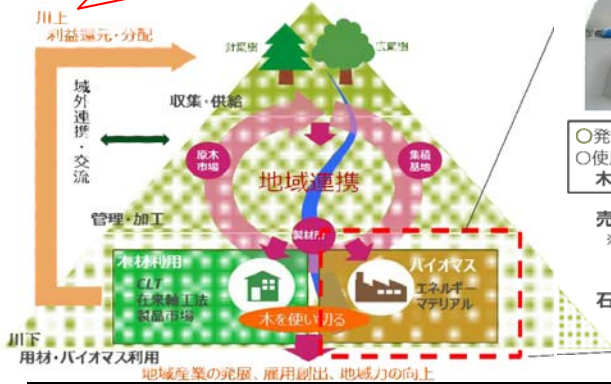
獣害の拡大が想定されるため、管理されている森林を引き続き管理（積極的に維持）

4-4 中国圏における脱炭素先行地域の取組 (真庭市・西粟倉村・邑南町・米子市・境港市・山口市)

- ・2050年カーボンニュートラルの実現にむけて民生部門における取組実施の道筋をつけることを目標に全国で脱炭素先行地域が指定。
- ・中国圏においては真庭市、西粟倉村、邑南町、米子市、境港市、山口市が指定されており、脱炭素化に向けた取組が進む。

<真庭市における脱炭素先行地域としての取組>

- ・真庭バイオマス発電所を中心に、地域から出る木材を余すことなく使い切る循環経済圏の構築
- ・未利用木材を燃料として活用することで処分費用を削減



【木質バイオマス発電所】

- 発電能力：10,000kW (年間発電量約8万MWh)
- 使用燃料は、年間11万t程度。原則として地域から出る木材のみ活用。

売上：約23.1億円
 ※燃料購入：14.2億円
 うち山林所有者に燃料代の一部を還元 (550円/t)
 合計還元額→約2億円 (H26.10~R3.3)

石油代替：23.5億円相当
 ※灯油価格84円/ℓで算出

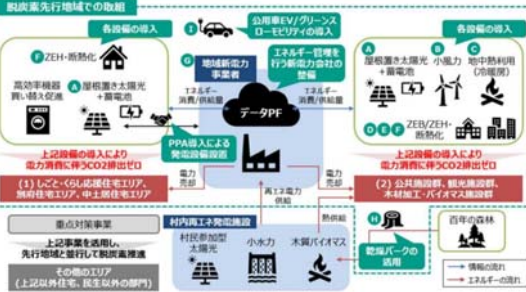


新たな挑戦!!「キッチンからバイオマス」

・中山間地域ではゴミ処理発電に必要な大量のゴミの確保が難しいことから、資源化施設によって液体肥料化することで循環経済化を推進

※出典：真庭市HP

<西粟倉村における脱炭素先行地域としての取組>



<邑南町における脱炭素先行地域としての取組>



脱炭素先行地域である西粟倉村、邑南町では

- ・再生可能エネルギーの導入拡大
- ・地域新電力会社によるエネルギー・マネジメントなどエネルギーの地産地消

等の取組によって、地域内経済循環を向上

※出典：環境省HP 34

4-5 気候変動対策 (緩和策・適応策)

- ・気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策や、気候変動の影響による国土・地域への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策を推進し、気候変動に対する総合的な取組が重要。

<緩和と適応とは>



気候変動による人間社会や自然への影響を回避するためには、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること (緩和) が重要です。

緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと (適応) が重要です。

※出典：気候変動適応情報プラットフォーム (A-PLAT) HP

<緩和策の事例 (岡山市)>



※出典：環境省HP「COOL CHOICE」

<適応策の事例 (広島県)>



※出典：気候変動適応情報プラットフォーム (A-PLAT) HP